



2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月7日

上場会社名 株式会社 三陽商会 上場取引所 東
 コード番号 8011 URL <https://www.sanyo-shokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 大江 伸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 土田 立司 TEL 03-6380-5346
 四半期報告書提出予定日 2021年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（プレス向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	16,436	7.2	△2,033	—	△1,876	—	△1,910	—
2021年2月期第2四半期	15,328	—	△5,712	—	△5,738	—	△6,648	—

（注）包括利益 2022年2月期第2四半期 △1,792百万円（—%） 2021年2月期第2四半期 △7,071百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	△157.66	—
2021年2月期第2四半期	△549.35	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	47,810	31,689	66.3
2021年2月期	52,926	33,462	63.2

（参考）自己資本 2022年2月期第2四半期 31,689百万円 2021年2月期 33,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	9.4	100	—	50	—	0	—	0.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期2Q	12,622,934株	2021年2月期	12,622,934株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	488,739株	2021年2月期	513,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期2Q	12,120,066株	2021年2月期2Q	12,102,874株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日）におけるわが国経済は、依然として終息の兆しの見えない新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、不透明な状況が続いています。

当アパレル・ファッション業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響による消費者の外出自粛、店舗休業・営業時間短縮による市場収縮状態が続いており、極めて厳しい状況のまま推移しております。特に4月に入ってから第4波到来に伴い4月25日に発出された緊急事態宣言を受け、実店舗の4割強の店舗が休業となりました。その後店舗休業は解除されたものの、7月には第5波が到来し、7月12日に東京都に緊急事態宣言が発出された後も感染者数は全国的に拡大を続け、緊急事態宣言対象地域は8月2日に6都府県、8月20日には13都府県、8月27日には21都道府県に拡大し、市場環境は更に悪化しております。

こうした厳しい状況下、当社グループの主販路である百貨店中心に外出自粛による集客減や店舗休業の影響を全面的に受け、期間を通して売上低迷が続きました。結果として当第2四半期連結累計期間の売上高は、全国規模の店舗休業となった前年に対しては107.2%となりましたが、計画比では90.4%に止まりました。

一方で、全社を挙げて取り組んでいる「再生プラン」に基づく構造改革は順調に進捗しており、仕入原価低減、在庫管理の強化、さらに実店舗・EC双方ともにプロパー販売に徹したことで、売上総利益率は目標通りの水準を維持できており累計で47.0%と前年に対して8.5%改善しました。また、販売費及び一般管理費の削減が想定以上に進捗しており、営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益については計画を上回ることができました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は164億3千6百万円（前年同期比7.2%増）、営業損失は20億3千3百万円（前年同期は57億1千2百万円の営業損失）、経常損失は18億7千6百万円（前年同期は57億3千8百万円の経常損失）となりました。さらに、緊急事態宣言の発出による店舗の休業等による固定費等を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は19億1千万円（前年同期は66億4千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ51億1千6百万円減少し、478億1千万円となりました。これは商標権が29億4百万円増加しましたが、現金及び預金が48億4千4百万円、受取手形及び売掛金が11億2千3百万円、のれんが12億4千8百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ33億4千3百万円減少し、161億2千万円となりました。これは支払手形及び買掛金が6億4千8百万円、長期借入金が28億円、未払費用が25億2百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が26億円増加したこと等によるものであります。

また純資産は、利益剰余金が19億1千2百万円減少したこと等により316億8千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は66.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期通期連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績並びに今後の市況予測を勘案し、売上高415億円（当初業績予想は440億円）に修正いたします。

また、売上高の減少が見込まれるものの、当第2四半期連結累計期間に引き続き、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の抑制に取り組むことで、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は当初業績予想を据え置きといたします。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日における入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の実績は、今後の様々な要因によって、予想と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,652	14,808
受取手形及び売掛金	3,341	2,217
商品及び製品	9,406	8,795
その他	1,559	1,579
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	33,947	27,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,813	3,787
土地	4,136	4,136
その他(純額)	1,412	1,285
有形固定資産合計	9,363	9,210
無形固定資産		
商標権	109	3,013
のれん	1,248	—
その他	809	714
無形固定資産合計	2,167	3,728
投資その他の資産		
投資有価証券	4,954	5,156
敷金及び保証金	1,559	1,294
繰延税金資産	5	—
退職給付に係る資産	872	1,002
その他	64	33
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,448	7,478
固定資産合計	18,979	20,418
資産合計	52,926	47,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,876	3,227
1年内償還予定の社債	20	—
短期借入金	3,200	5,800
未払費用	5,184	2,681
未払消費税等	957	126
未払法人税等	33	88
賞与引当金	193	207
返品調整引当金	10	10
その他	1,094	1,477
流動負債合計	14,570	13,619
固定負債		
長期借入金	2,800	—
長期末払金	108	634
繰延税金負債	762	845
再評価に係る繰延税金負債	540	540
退職給付に係る負債	235	149
その他	447	331
固定負債合計	4,893	2,501
負債合計	19,464	16,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	9,688	9,658
利益剰余金	6,109	4,196
自己株式	△1,044	△993
株主資本合計	29,755	27,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,721	1,911
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,199	1,199
為替換算調整勘定	146	125
退職給付に係る調整累計額	639	590
その他の包括利益累計額合計	3,707	3,826
純資産合計	33,462	31,689
負債純資産合計	52,926	47,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	15,328	16,436
売上原価	9,428	8,719
売上総利益	5,899	7,716
販売費及び一般管理費	11,612	9,750
営業損失(△)	△5,712	△2,033
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	139	76
助成金収入	21	145
その他	13	38
営業外収益合計	177	260
営業外費用		
支払利息	45	41
借入関連費用	16	—
持分法による投資損失	103	60
為替差損	37	—
その他	1	1
営業外費用合計	203	103
経常損失(△)	△5,738	△1,876
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	186	—
ゴルフ会員権売却益	—	6
助成金収入	673	198
解約違約金に係る未払費用の取崩益	71	—
特別利益合計	931	205
特別損失		
固定資産除却損	58	4
減損損失	91	—
投資有価証券売却損	311	—
ゴルフ会員権売却損	—	5
臨時休業等による損失	1,364	209
特別損失合計	1,826	220
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,633	△1,891
法人税、住民税及び事業税	24	19
法人税等調整額	△7	△0
法人税等合計	17	19
四半期純損失(△)	△6,650	△1,910
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,648	△1,910

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純損失(△)	△6,650	△1,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△426	189
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	16	△21
退職給付に係る調整額	△10	△49
その他の包括利益合計	△421	118
四半期包括利益	△7,071	△1,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,069	△1,792
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

ワクチン接種の進捗に伴い感染者数の減少につながってはいるものの、デルタ型を含め複数の変異株の登場により新型コロナウイルス感染症に起因する大幅な販売機会の減少が継続し、緊急事態宣言が9月末まで延長され実店舗の来客数の減少等引き続き厳しい状況が続いております。

コロナと共存する前提で、ワクチン接種の進捗により経済活動再起動が見込まれ始めた状況下、当社は売上高及び営業利益について徐々に回復基調が進むものの、アパレル・ファッション業界における消費環境は2022年2月期まで当影響が継続するとの仮定を継続する中、売上高に関してはさらに保守的な見積りに変更すること（主として、継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討等）を実施しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定に不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の終息時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記見積りの結果を通じ当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において5期連続の営業損失を計上し、3期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

さらに、当連結会計年度におきましても、新型コロナウイルス感染症の終息に向けてワクチン接種が進捗しているものの、同時に変異株が次々と登場し、緊急事態宣言が9月末まで延長された状況から実店舗の来客数の減少等引き続き厳しい状況が続いております。

しかしながら、第1四半期会計期間において従来の1年以内返済予定長期借入金28億円に加え、金融機関より30億円の短期借入金の借換えを完了しております。さらに当社は昨年発表した「再生プラン」の実行を着実に推進し、必要な商品を適時に調達するプロセスが定着し、また商品仕入の権限機能の集中管理により仕入金額並びに在庫圧縮を実現しております。結果、2021年8月末現在の在庫金額を前年の2020年8月末の在庫金額との比較において大幅に削減しております。加えて値引き販売を大幅に減らし、適切な粗利益率への改善が現実のものとなり、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高減少下でも粗利益額の減少幅を少なく抑えております。さらに第1四半期会計期間に実行した希望退職等により、販売費及び一般管理費を大幅に削減し、営業キャッシュ・フローの改善を着実に進めております。

上記のとおり、借入金の借換えや仕入改革、営業面での粗利益率改善並びに販売費及び一般管理費の削減により、新型コロナウイルス感染症の影響に耐えうる財務面での安定化を進めており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。